

★税についてもっと調べてみよう!

国税庁のホームページ(税の学習コーナー)

インターネットの検索サイトから

税の学習コーナー

検索



主な内容

▶税の学習コーナー
租税教育用教材、ゲーム・クイズ

▶Web-TAX-TV
インターネット番組(税に関する動画)

▶税に関する学習施設「タックス☆スペースUENO」(東京上野税務署)
全国で唯一の「租税教育用常設施設」
全国の修学旅行中の生徒など多くの方々にお越しいただき、「租税教室」、「体験学習」や「税務署見学」を行っています。

国税庁のホームページ(採用情報)

インターネットの
検索サイトから

国税庁 採用

検索

内閣府のホームページ～マイナンバーについて～

インターネットの検索サイトから

マイナンバー 内閣府

検索

マイナちゃんがマイナンバーの
基本的な質問にお答えします。



静岡県のホームページ

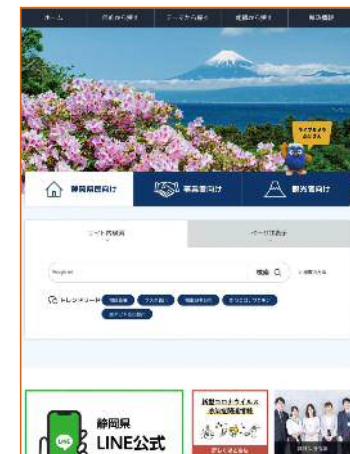
インターネットの検索サイトから

静岡県

検索



静岡県のイメージキャラクター
ふじっぴー



(令和5年4月現在)

●編集に協力していただいた先生(敬称略、令和5年3月現在)

吉良 浩典 伊豆の国市立長岡南小学校 内藤 孝歳 藤枝市立岡部中学校
塙見 雅彦 熱海市立多賀中学校 美松 光輝 静岡市立両河内小中学校
鈴木 崇広 藤枝市立青島東小学校 吉田 明生 静岡市立麻機小学校



■編集 静岡県租税教育推進協議会
■発行 名古屋国税局
静岡県

年 組 番

名前

令和5年度 静岡県版

租税教育資料(発展編)

Hello Tax ハロー・タックス

税金が使われている身近なもの



沼津港大型展望水門「びゅうお」(沼津市)
津波から市民の暮らしと安全を守るために



東駿河湾環状道路(三島市)
市街地の浜名湖と伊豆方面へのアクセス向上のために



富士山静岡空港(牧之原市・島田市)
静岡県の地域振興のために



静岡県立美術館(静岡市)
静岡県の文化振興のために



浜松市総合水泳場「トビオ」(浜松市)
市民の健康増進のために



旧見付学校(磐田市)
現存する日本最古の木造擬洋風小学校校舎保存のために

Tax Quiz タックスクイズ (解答は10ページにあります。)

Q1

ガソリン1㍑あたりの代金
(全国平均価格167円/㍑(2023.2.13))

に含まれる税金はおよそ
いくらでしょうか?

(消費税を除く)
①37円
②57円
③77円

(ヒントは1ページを見てね。)

Q2

国の収入(歳入)のうち,
税金の占める割合はおよそ
何パーセントでしょうか?

- ①30%
②60%
③90%

(ヒントは5ページを見てね。)

Q3

中学生一人あたりの教育費に
1ヶ月およそいくらの税金が使わ
れているでしょうか?

- ①22,300円
②44,600円
③93,500円

(ヒントは7ページを見てね。)

目次

①わたしたちの暮らしと税金	1	⑤日本の現状と課題	5
②財政の役割と機能	2	⑥静岡県の財政(歳入・歳出)	6
③税金の種類と仕組み	3 ~ 4	⑦教育や福祉と税金	7
④国の財政(歳入・歳出)	5	⑧日本の税金と外国の税金	8
		⑨これからの税制を考えてみよう	9 ~ 10

①わたしたちの暮らしと税金

わたしたちは、国や地方公共団体(都道府県・市町村)から、様々なサービスの提供を受けて暮らしています。身近な例をあげると、道路、港湾、上下水道、公園などの社会資本の整備や、教育、警察、消防、医療、介護、福祉などの公共サービスの提供などがあります。

このような社会資本の整備や公共サービスの提供は、国民生活の基盤となる環境を整備するものであり、わたしたちが安心して豊かに暮らしていくためにはなくてはならないものです。

しかし、それには非常に多くの費用がかかります。その費用をみんなで「税金」という形で負担しているのです。

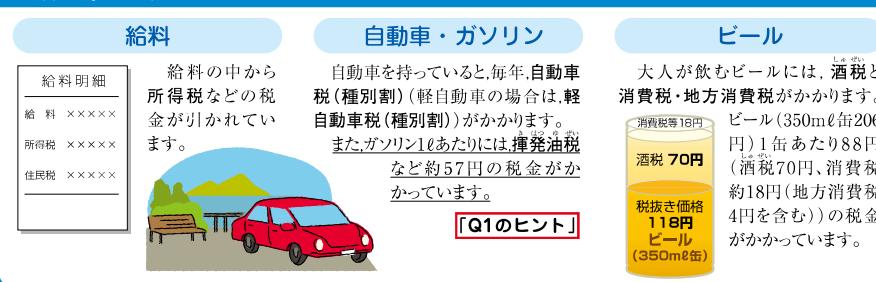
このように、税金はわたしたち国民が社会の一員として暮らしていくための、いわば「会費」のようなものといえます。



●公共サービスを提供するための費用



生活に身近な税金



②財政の役割と機能

国や地方公共団体(都道府県・市町村)が必要な資金を集め、これを管理し、必要な資金を支出する経済活動を「財政」といいます。

「財政」には、大きく分けて次の3つの役割や機能があります。これらがバランスよく機能することにより、わたしたちは安心して豊かに暮らしていくことができます。

1 資源配分の調整【社会資本の整備(提供)や公共サービスを提供する】

社会資本の整備や公共サービスは、民間企業では提供しにくい、仮にそれが可能であったとしても、国民が必要とする量には満たない場合が多くあります。

そのため、国や地方公共団体(都道府県・市町村)に納められた税金を使って、不足しがちな社会資本や公共サービスを提供しています。

2 所得の再分配【所得の開きを縮める】

日本の所得税や相続税などの税金は、利益(所得)や相続財産の多い人には高い割合(税率)の負担を、少ない人には低い割合(税率)の負担を求める「累進課税制度」がとられています。

この制度により納められた税金は、社会保障制度などを通じて、利益(所得)の少ない人の生活を助けたり、心身に障がいのある人の生活を助けたりするためにも役立てられています。

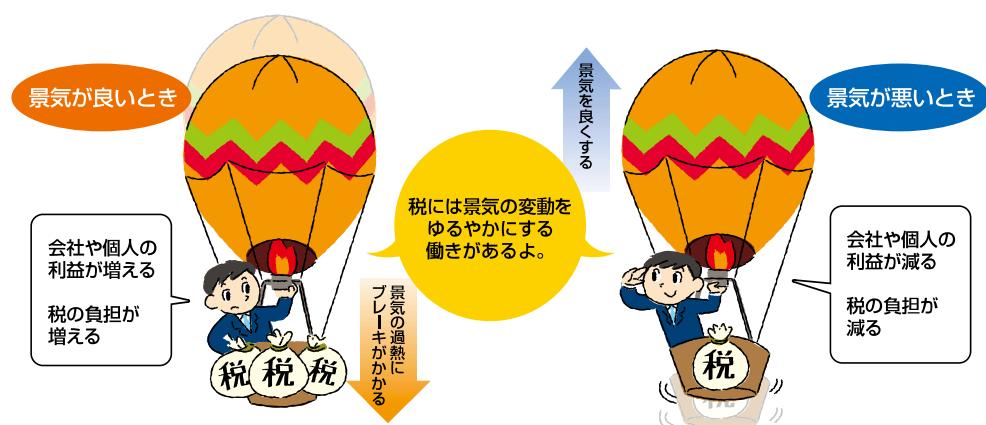
このように税金は、国民の間での所得格差(所得の開き)を縮める役割をもっています。

3 景気の調整【景気の安定を図る】

景気の良いときは、個人や法人(会社)の経済活動は活発となり、利益(所得)が多くなります。利益が多くなると税金の負担額も増えるため、その分投資や消費にまわる資金が減ることから、景気の過熱に自動的にブレーキがかかります。

逆に景気の悪いときは、経済活動は冷え込み、利益(所得)が少なくなります。利益が少なくなると税金の負担額も減るため、その分投資や消費にまわる資金が増えることから、景気の落ち込みを緩めます。

また、税金に関する制度を改正することにより、国民が計画的に家を購入したり、土地や株式を売買しやすくしたりして投資を促すなど、経済活動を活発にして、景気を良くすることもできます。



③税金の種類と仕組み

税金の種類は、約50種類あります。税金の納め方の違いにより、**直接税**と**間接税**の2通りに区分することができ、公平な課税のために多くの種類や仕組みがあります。

直接税

税金を納める義務のある人(納税者)と、税金を負担する人(担税者)が同じである税金のことをいいます。

国税

- 所得税
- 復興特別所得税
- 法人税
- 相続税
- 贈与税

個人の1年間の利益(所得)にかかります。
東日本大震災からの復興に必要な財源の確保のため、2013年から2037年までの25年間、所得税額の2.1%を納めます。
会社や協同組合などの法人の利益(所得)にかかります。
亡くなった人から財産を相続したときなどにかかります。
個人から財産をもらったときにかかります。

地方税

- 県民税
- 事業税
- 自動車税(種別割)
- 不動産取得税

個人の住所又は居所、法人の事務所・事業所などがある都道府県に対して納めます。
個人、法人が事業を営んでいる場合、利益(所得)にかかります。
自動車(軽自動車等を除く)を所有しているときにかかります。



土地や建物を取得したときにかかります。
個人の住所又は居所、法人の事務所・事業所などがある市町村に対して納めます。
土地や家屋、事業に使う機械などを所有しているときにかかります。
軽自動車や原動機付自転車などを所有しているときにかかります。

間接税

税金を納める義務のある人(納税者)と、税金を負担する人(担税者)が異なる税金のことをいいます。

国税

- 消費税
- 酒税
- 揮発油税
- たばこ税
- 關稅
- 印紙税

商品を買ったときや、サービスの提供を受けたときに、
地方消費税と合わせてかかります(消費税7.8%+地方消費税2.2%=10%)。
清酒、ビール、ウイスキーなどを製造場から出荷したときにかかります。
自動車のガソリンなどを製造場から出荷したときにかかります(1ℓあたり揮発油税48.6円+地方揮発油税5.2円)。
たばこを製造場から出荷したときにかかります。
たばこ税とたばこ特別税があります。
輸入品を国内に持ち込んだときにかかります。
各種の契約書、領収書などのような、経済取引を行ったときに作成される文書に
かかります。

地方税

- 地方消費税
- 県たばこ税
- ゴルフ場利用税
- 軽油引取税
- 市町村たばこ税
- 入湯税

商品を買ったときや、サービスの提供を受けたときに、
消費税と合わせてかかります(消費税7.8%+地方消費税2.2%=10%)。
たばこの製造者などが、小売販売業者に売り渡したときに、
たばこの本数に応じてかかります。
ゴルフ場を利用したときにかかります。
軽油を元売業者、特約業者から引き取ったときなどに、その数量に応じてかかります。
たばこの製造者などが、小売販売業者に売り渡したときに、
たばこの本数に応じてかかります。
温泉(鉱泉浴場)に入浴したときにかかります。

税の三原則「公平・中立・簡素」

税は、私たちみんなが、社会の構成員として広く公平に分かれ合っていかなければなりません。
「公平・中立・簡素」であることが税制を構築する上での基本原則です。

公平の原則

経済力のある人により大きな負担を求める「垂直的公平」と、経済力が同等の人に等しい負担を求める「水平的公平」があります。さらに、近年では「世代間の公平」が一層重要となっています。

中立の原則

税制が個人や企業の経済活動における選択を歪めないようにするのが、中立の原則です。

簡素の原則

税制の仕組みをできるだけ簡素にし、理解しやすいものにするのが、簡素の原則です。

所得税(直接税)の仕組み

自営業者など



1年に一度、自分が納める税金を計算して確定申告を行い、納めます。
(申告納税制度)

国や地方公共団体



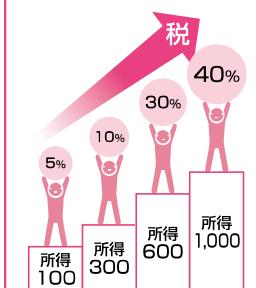
あらかじめ毎月の給料から税金が引かれ、会社がまとめて納めます。
(源泉徴収制度、特別徴収制度)

給与所得者

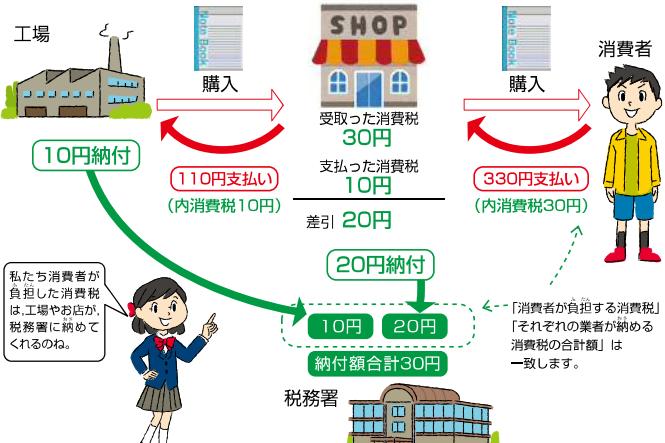


垂直的公平

所得の多い人にはより大きな負担を求めることが公平であるという考え方。



消費税(間接税)の仕組み



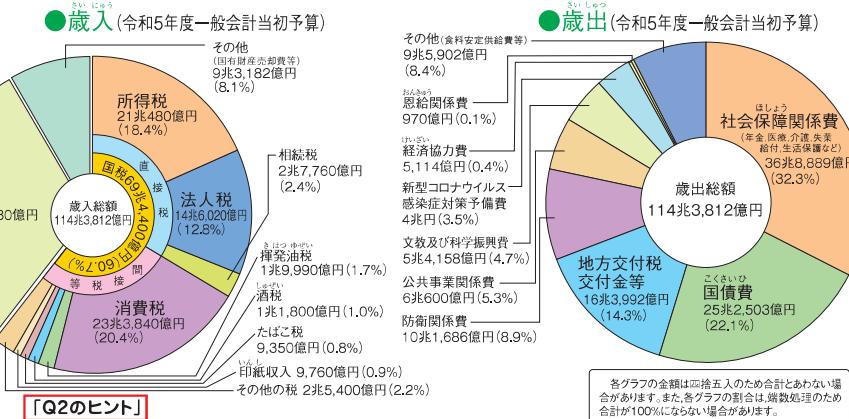
水平的公平

同程度の所得の人には同じ負担を求めるのが公平であるという考え方。



4 国の財政(歳入・歳出)

一年間の活動に使うために国や地方公共団体(都道府県・市町村)が集めるお金を「歳入」といい、みなさんのために国や地方公共団体(都道府県・市町村)が使うお金のことを「歳出」といいます。国の予算は国会で決められ、わたしたちが安心して豊かに暮らしていくために、様々なことに使われています。

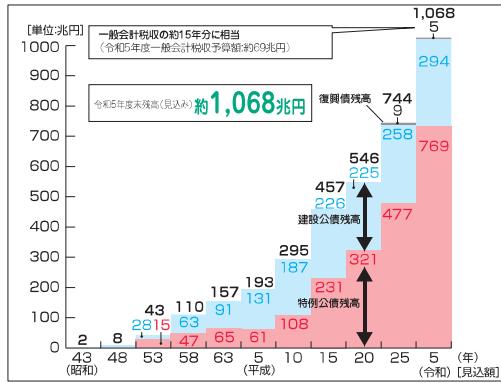


5 日本の現状と課題

国や地方公共団体(都道府県・市町村)は、必要な費用(歳出)を税収でまかなうことができないとき、「公債(国債・地方債)」を発行して、個人や銀行に買ってもらうかたちで民間から資金を借り入れています。このうち、国の借金である「国債」の残高は約1,068兆円(令和5年度末(政府案見込み))にのぼり、今後の財政にとって大きな課題となっています。

国債残高の推移

復興債／東日本大震災の復興事業の財源のため
建設公債／道路設備などの公共事業費の財源のため
特例公債／一般会計の歳出財源の不足を補うため
発行される公債



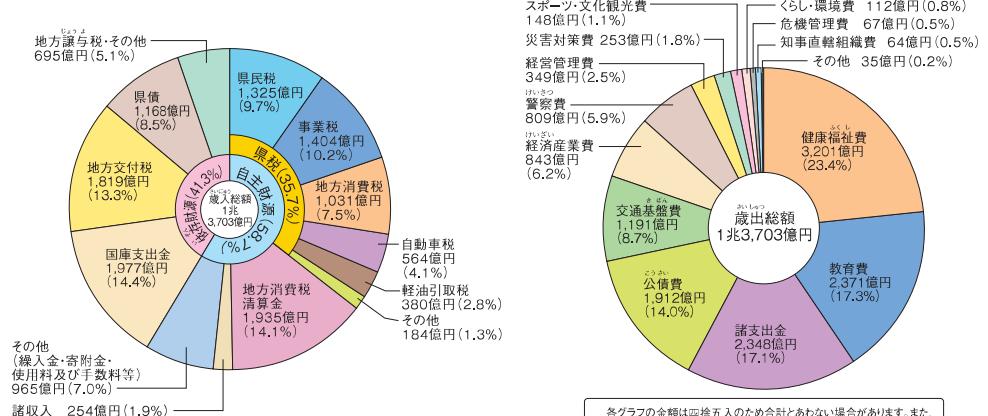
用語

国債……税収の不足を補うために、国が発行する債券。
地方債……税収の不足を補うために、地方公共団体が発行する債券(県債など)。
公債金……国債を発行して得たお金(元本の額)。
国債費……国債の返済や利子の支払いのための費用(元本+利子)。

6 静岡県の財政(歳入・歳出)

令和5年度は、社会経済の大きな転換期を迎える中で、県が持つポテンシャルを最大限に生かし、世界共通の目標であるSDGsのフロントランナーとして、富国有徳の「美しい“ふじのくに”」を実現するための予算編成を行いました。

●歳入(令和5年度一般会計当初予算)



令和5年度の歳入総額は1兆3,703億円です。このうち県税は4,890億円で歳入の35.7%を占めており、県の財政を支える貴重な財源になっています。

各グラフの金額は四捨五入のため合計と合わない場合があります。また、各グラフの割合は、端数処理のため合計が100%にならない場合があります。

静岡県で育った子どもたちが、学問を学び、スポーツに親しみ、芸術を愛し、将来に夢が持てるよう、いろいろな取り組みが進められています。

● ● ● 静岡県の歳出を県民1人あたりにすると

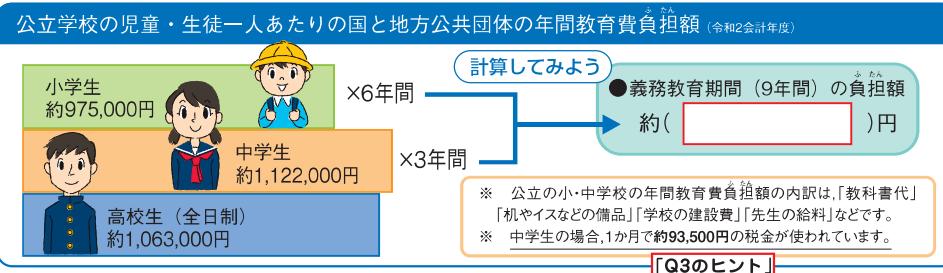
県民1人あたりの静岡県の歳出 約384,800円 県民1人あたりが納める県税額 約137,300円



7 教育や福祉と税金

教育と税金

国や地方公共団体(都道府県・市町村)では、中学生一人あたりに年間で約1,122,000円の税金が教育費として使われています。



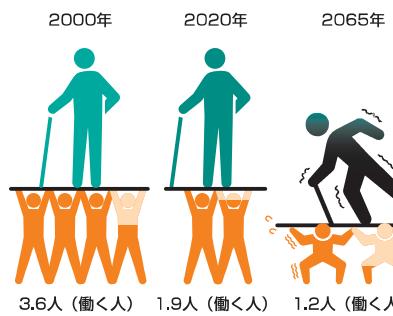
福祉と税金

1 少子高齢社会

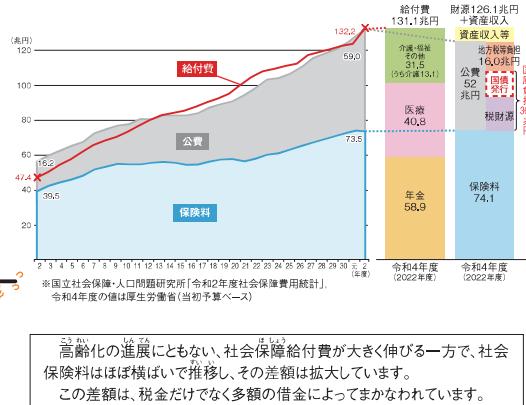
日本は、世界一の長寿国です。現在、長寿化(平均寿命の上昇)とともに、少子化(子どもの出生率の低下)が同時進行しており、今後は総人口に占める高齢者の割合が増加していきます。

2065年には、65歳以上の高齢者約1人を、20~64歳の世代1.2人で支えることになります。

●働き手(20~64歳)と高齢者(65歳以上)の比率



●年金や医療関係の給付と財政の関係



2 社会保障の充実と税負担

日本では、社会保障の充実・安定化や財政の健全化のために、「社会保障と税の一体改革」を行なっており、消費税率の引き上げによる増収分を、待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化などの社会保障の財源とします。

なぜ消費税なのか?

- 税収が景気や人口構成の変化に左右されにくく安定しているため。
- 生産年齢人口(15~64歳)に負担が集中することなく、経済活動に中立的であるため。

8 日本の税金と外国の税金

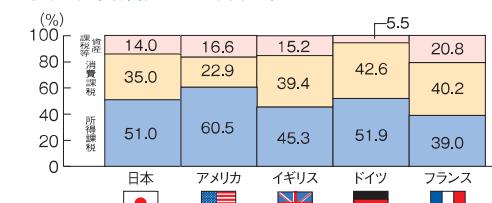
日本の税金は高いのでしょうか、それとも安いのでしょうか。この問題を考える一つの目安として、外国の税金と比べる方法があります。

1 所得・消費・資産課税等の税収構成比

所得・消費・資産課税等の税収構成比は、右図のとおりとなっています。

各国を見ると、アメリカでは所得課税が税収の中心となっており、フランスでは所得課税よりも消費課税の構成比が高いことが分かります。

●税収構成比の国際比較

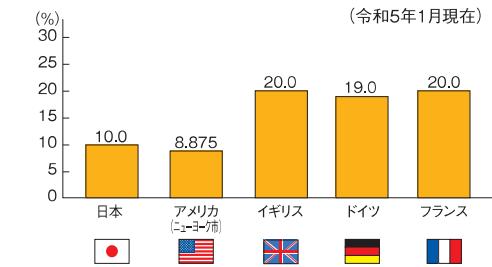


2 消費税

消費税は、国によっては付加価値税とも呼ばれ、世界150以上の国と地域で採用されています。

令和元年10月1日から導入された軽減税率制度は、欧州諸国をはじめとする多くの国でも導入されており、軽減の対象となる品目や税率は国によって様々です。

●消費税(付加価値税)率の国際比較



3 国民負担率

日本の国民負担率は約48%と、ヨーロッパの多くの国に比べて、低い水準にとどまっていますが、高齢者人口比率は、各国と比べて高水準となっています。

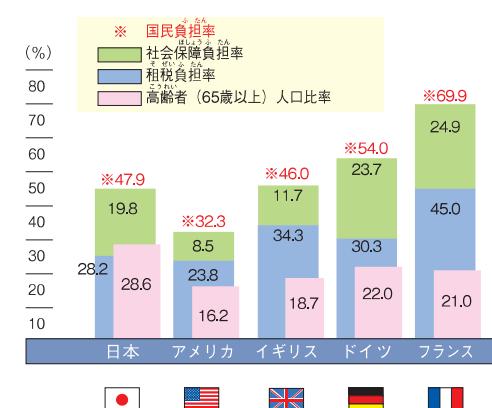
$$\text{※国民負担率} = \frac{\text{租税(国税・地方税)} + \text{社会保険料}}{\text{国民所得}} \times 100\%$$

※ 国民負担率:日本は令和2年度(2020年度)実績、諸外国は、OECD "Revenue Statistics 1965-2021"及び同 "National Accounts"を使用、計数は2020年のものである。

※ 高齢者人口比率:日本は総務省「人口推計(2019年)」、諸外国は国際連合 "World Population Prospects 2022"による。

※ 四捨五入の関係上、各國の社会保険負担率と租税負担率の合計値が国民負担率と一致しない場合がある。

●国民負担率の国際比較



用語

- 所得課税……個人や会社の利益(所得)にかかる税金(例:所得税、法人税など)。
- 消費課税……物品の消費やサービスの提供などにかかる税金(例:消費税、酒税、たばこ税など)。
- 資産課税……資産(土地や建物など)にかかる税金(例:相続税、贈与税、固定資産税など)。

9 これからの税制を考えてみよう

課題

- 巨額の借金を将来の世代に先送りせず、誰がどのように負担していくのか
- 少子高齢化が進む中で、社会保障のあり方をどうするのか、そのための費用を誰がどのように負担していくのか

これまで学習してきたように、現在の日本には、国債残高約1,068兆円という巨額な借金が存在しています。また、日本と世界の国々では、税金の制度などに様々な違いがありました。今後、少子高齢化がさらに加速していき、働き手が減少していくことが予想される中で、これからの日本はどのようにすればよいのでしょうか。

国民負担と政府の役割のあり方

税金が無駄なく効率的に使われることが大前提であることはいうまでもありませんが、「行政・財政の簡素化・効率化の徹底」がなされた上で、私たちは、これからの時代にあった国民負担のあり方と政府の役割について考える必要があります。

大きな政府（高福祉・高負担）

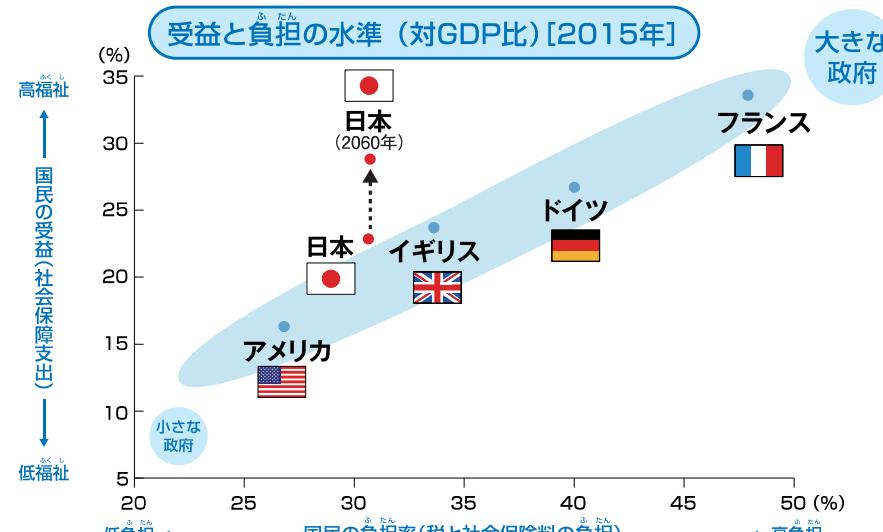
公的サービスの水準は高くなりますが、その分国民の負担も大きくなります。

小さな政府（低福祉・低負担）

公的サービスの水準は低くなりますが、その分国民の負担も小さくなります。

受益と負担のバランス

日本の社会保障を主要先進国と比較すると、国民の受益（社会保障支出）に比べて国民の負担（税金と社会保険料）の水準は低いです。そのため、日本は「中福祉・低負担」と言われています。



※ 財務省「これからの日本のために財政を考える」（令和4年10月）による。

考えてみよう①

国民負担率（8ページ参照）が約48%である日本は、「中福祉・低負担」といわれています。これは、現在国民が受けている公的サービスの水準に比べ、負担している税金が少ないからです。

これからみなさんはどのような公的サービスを望み、どれだけの負担をしていけばよいのでしょうか？

以下の特徴を説明した上で、国債残高（5ページ参照）の問題も含めて、みなさんの考えを書いてみましょう。

◆ 大きな政府（高福祉・高負担）

◆ 小さな政府（低福祉・低負担）

◆ あなたの考える受益と負担のバランス（_____福祉・_____負担）



考えてみよう②

日本はどのような税金の仕組みにすればよいのでしょうか？

「税金の種類と仕組み」（3,4ページ参照）や「所得・消費・資産課税等の税収構成比」（8ページ参照）などの各国際比較を参考に、以下の特徴を説明した上で、みなさんの考えを書いてみましょう。

◆ 消費課税中心の仕組み

◆ 所得課税中心の仕組み

◆ あなたの考える仕組み

豊かで安心して暮らせる未来のためには、公平な税負担と給付の関係について私たち一人ひとりが考えることが大切です。

Tax Quizの解答

Q1:②57円

Q2:②60%

Q3:③93,500円